

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2015年	2016年	2017年
①人口：8,274万人（2017年）			
②面積：35万7,386km ²			
③1人当たりGDP：4万4,550米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	1.7	1.9	2.2
⑤消費者物価上昇率（%）	0.3	0.5	1.8
⑥失業率（%）	6.4	6.1	5.7
⑦貿易収支（100万ユーロ）	261,135	267,999	265,360
⑧経常収支（100万ユーロ）	271,394	268,811	262,474
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	58,507	59,582	59,357
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	4,507,716	4,652,620	4,583,404
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9017	0.9040	0.8874

〔出所〕①②④⑤⑥：ドイツ連邦統計局、⑦⑧⑩：ドイツ連邦銀行、③⑨⑪：IMF

2017年のドイツの実質GDP成長率は前年の伸び率を上回る2.2%となった。2017年の貿易は、輸出入ともに堅調な伸びを示し過去最高を記録した。対内直接投資では、M&A案件の増加と米国企業の進出増加が目立った。対外直接投資は、ドイツ企業の対米投資が注目された。対日貿易は輸出・輸入共に増加した。

内需がドイツ経済の原動力

2017年のドイツ経済は、実質GDP成長率が2.2%と、好調だった2016年の1.9%を上回った。GDP成長率を需要項目別にみると、内需は前年比2.2%増となり、2016年の2.4%増からは減速したものの、内需主導型の経済成長となった。うち、民間最終消費支出は1.8%増、政府最終消費支出も1.5%増にとどまったが、総固定資本形成は、機械設備投資が4.0%増、建設投資が2.7%増と好調だったことを受け、3.3%増だった。貿易動向（財・サービス）をみると、輸出は前年比で4.6%増、輸入は5.2%増となった。

2017年の実質GDP成長率を四半期ごとに前年同期比で見ると、第1四半期は、民間最終消費支出および政府最終消費支出が前年同期比で2.1%増、1.5%増にとどまった一方、企業の投資活動が加速し、国内総固定資本形成が前年同期比で4.6%増と力強く伸びた。第2四半期は、国内総固定資本形成が前年同期比で1.8%増と減速。しかし、第3四半期には再び国内総固定資本形成が前年同期比で

3.4%増と加速した。その傾向は第4四半期も続き、国内総固定資本形成が前年同期比で3.5%増となったが、民間最終消費支出は2017年第4四半期は1.1%と低迷した。

ifo経済研究所、ドイツ経済研究所（DIW）、ハレ経済研究所（IWH）、キール世界経済研究所、RWIエッセンの主要経済研究所は2018年4月に発表した春季合同経済予測で、ドイツの2018年の実質GDP成長率を2.2%、2019年を2.0%とした。内需は前年比1.9%増と2017年の2.2%増から減速するものの、依然経済成長の原動力となる見通し。そのうち、個人消費は労働市場の好調さと賃金上昇により堅調に推移するが、伸び率は2017年の1.8%から1.1%へと減速する見込み。失業率は2018年に5.2%、2019年には4.8%と1990年の東西ドイツ統一以来最低値を更新する見通しだ。今後、労働力不足による賃金上昇が予測される。2018年の政府消費支出は、1.6%増となる見込み。2018年の総固定資本形成のうち、機械設備投資は5.7%増と伸長し、建設投資も2.1%増と堅調に推移する見込み。2018年の貿易動向をみると、世界経済の好況を受け、輸出は前年比5.4%増を予測しており、輸入は5.2%増となる見込み。リスク要因として、米トランプ政権の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限が、自動車産業をはじめ、企業の意思決定などに影響し、ドイツ経済の足かせになると主要経済研究所は予測している。さらに、ブレグジットを挙げ、英国の離脱交渉が予定どおりに進まないなどの可能性が、今後のドイツ経済を見通しにくくし、悪化させる要因になり得るとしている。

表1 ドイツの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.9	2.2	3.4	1.0	2.2	2.3	1.6
民間最終消費支出	2.1	1.8	2.1	1.9	2.0	1.1	1.4
政府最終消費支出	3.7	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	1.0
国内総固定資本形成	3.1	3.3	4.6	1.8	3.4	3.5	2.7
財貨・サービスの輸出	2.6	4.6	6.9	1.4	4.9	5.5	3.0
財貨・サービスの輸入	3.9	5.2	5.6	4.7	5.8	4.6	3.3

〔注〕四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕ドイツ連邦統計局

■自動車部品の輸出額は増加

ドイツ連邦統計局によると、2017年の輸出額は前年比6.2%増の1兆2,790億6,600万ユーロとなった。主要品目別にみると、機械及び輸送用機器（構成比49.1%）が前年比で5.3%増となった。うち道路走行車両（17.7%）が3.0%増となった。中でも、自動車部品（4.7%）は8.4%増加したが、乗用車（10.9%）は1.0%増にとどまった。ドイツ自動車産業連合会（VDA）によると、2017年の乗用車の輸出台数は437万8,108台と前年比でほぼ横ばいだった。電気機器（8.0%）は10.2%増加した。ドイツ電気・電子工業連盟（ZVEI）によると、医療機器やその他の電子機器を含む電気・電子関連産業の輸出額は1,995億ユーロと9.6%増加し、4年連続で過去最高を更新した。うち、中国向けが17.4%増の191億ユーロで最大の輸出先となり、米国（5.6%増、171億ユーロ）が続いた。以下、フランス（7.6%増、129億ユーロ）、英国（5.6%増、109億ユーロ）、オランダ（12.7%増、104億ユーロ）となった。2番目に輸出額が大きい化学品（16.0%）は、7.7%増となり、機械及び輸送用機器を上回る伸びを見せた。化学品の中で最大の品目である医薬品（5.9%）が7.7%増と好調だったほか、プラスチック（2.1%）が9.7%増となり化学品を牽引した。

輸出を主要国・地域別にみると、全体の約6割を占めるEU向け（構成比58.6%）が前年比で6.3%増加した。うち、ユーロ圏向け（36.9%）は6.9%増だった。ユーロ圏最大の輸出先であるフランス向け（8.2%）は、輸出の約1割を占める航空機・関連機器の減少が続き4.3%減となったが、フランスの個人消費と企業投資の増加により、

同国向け輸出全体では4.1%増加した。個別の品目としては、特に自動データ処理機械、自動車部品が増加した。一方、イタリア向け（5.1%）とオーストリア向け（4.9%）はそれぞれ6.9%増、5.1%増と力強く伸びた。非ユーロ圏（21.7%）への輸出は5.2%増加した。ただし、英国向け（6.6%）は1.7%減少した。特に、全輸出の4分の1を占める乗用車が8.5%減と減少が顕著だった。一方、ポーランド向け（4.6%）やチェコ向け（3.3%）はそれぞれ9.0%増、9.4%増で中・東欧各国への輸出は好調であった。

アジア大洋州向け（構成比14.4%）の輸出は9.1%増加した。うち、中国向け（6.7%）は輸出全体の1割強を占めている乗用車が3.3%増加したほか、その他の産業用機械、開閉器・抵抗器・プリント回路がそれぞれ28.2%増、22.8%増と牽引し13.3%増となった。輸入を含めた中国との貿易額は2016年に続き第1位となった。

その他、2016年に続き2017年も国別で最大の輸出先となった米国向け（8.7%）は全輸出の約2割を占める乗用車が3.3%減となったが、約1割を占める医薬品が6.4%増、航空機・関連機器が6.9%増となり、全体で4.4%増加した。ロシア向け（2.0%）の輸出は20.1%増で5年ぶりに増加した。

■非ユーロ圏各国からの輸入は好調

輸入額は前年比で8.3%増加した。主要品目別にみると、機械および輸送用機器（構成比36.4%）が前年比6.8%増だった。中でも、国内自動車市場が好調だったこともあり、乗用車や自動車部品を含む道路走行車両（10.2%）の

表2 ドイツの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械及び輸送用機器	596,074	627,775	49.1	5.3	機械及び輸送用機器	352,937	376,990	36.4	6.8
道路走行車両	219,668	226,354	17.7	3.0	道路走行車両	96,797	105,690	10.2	9.2
乗用車	137,425	138,860	10.9	1.0	乗用車	46,603	51,374	5.0	10.2
自動車部品	55,748	60,451	4.7	8.4	自動車部品	36,763	40,222	3.9	9.4
電気機器	93,153	102,689	8.0	10.2	電気機器	75,297	83,525	8.1	10.9
一般工業用機械類及びその部分品	85,143	91,810	7.2	7.8	熱電子管・半導体	17,511	21,010	2.0	20.0
化学品	190,034	204,621	16.0	7.7	一般工業用機械類及びその部分品	40,698	43,205	4.2	6.2
医薬品	69,512	74,966	5.9	7.8	化学品	127,343	137,860	13.3	8.3
原料別製品	141,962	153,394	12.0	8.1	医薬品	44,721	47,590	4.6	6.4
その他の金属製品	38,287	40,576	3.2	6.0	原料別製品	118,779	130,344	12.6	9.7
鉄鋼	22,146	25,709	2.0	16.1	雑製品	126,283	129,928	12.6	2.9
雑製品	127,811	137,544	10.8	7.6	鉱物性燃料、潤滑剤	68,953	83,592	8.1	21.2
計測・制御機器	42,825	47,510	3.7	10.9	石油、石油製品	42,735	51,647	5.0	20.9
食料品及び生きた動物	54,272	57,150	4.5	5.3	天然ガス	21,229	25,033	2.4	17.9
特殊取扱品	38,924	39,076	3.1	0.4	食料品及び生きた動物	62,358	64,846	6.3	4.0
鉱物性燃料、潤滑剤	22,098	25,466	2.0	15.2	特殊取扱品	56,600	65,039	6.3	14.9
非食用原材料（鉱物性燃料除く）	18,277	20,372	1.6	11.5	非食用原材料（鉱物性燃料除く）	30,613	34,603	3.3	13.0
飲料及びたばこ	9,535	9,280	0.7	△2.7	飲料及びたばこ	7,579	7,878	0.8	3.9
動植物性油脂、脂肪、ろう	2,525	2,548	0.2	0.9	動植物性油脂、脂肪、ろう	3,467	3,385	0.3	△2.4
合計	1,203,833	1,279,066	100.0	6.2	合計	954,917	1,034,323	100.0	8.3

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ドイツ連邦統計局

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU	705,548	749,702	58.6	6.3	EU	551,344	590,433	57.1	7.1
ユーロ圏	441,092	471,603	36.9	6.9	ユーロ圏	358,848	381,404	36.9	6.3
フランス	101,106	105,240	8.2	4.1	オランダ	83,142	91,215	8.8	9.7
オランダ	78,433	85,711	6.7	9.3	フランス	65,651	64,181	6.2	△2.2
イタリア	61,265	65,510	5.1	6.9	イタリア	51,737	55,917	5.4	8.1
オーストリア	59,778	62,826	4.9	5.1	オーストリア	38,543	41,104	4.0	6.6
ベルギー	41,576	44,258	3.5	6.5	ベルギー	37,852	40,662	3.9	7.4
非ユーロ圏	264,456	278,099	21.7	5.2	非ユーロ圏	192,496	209,029	20.2	8.6
英国	85,939	84,462	6.6	△1.7	ポーランド	46,493	51,035	4.9	9.8
ポーランド	54,582	59,473	4.6	9.0	チェコ	42,247	46,157	4.5	9.3
チェコ	38,095	41,663	3.3	9.4	英国	35,654	37,170	3.6	4.3
アジア大洋州	169,067	184,512	14.4	9.1	アジア大洋州	180,100	198,289	19.2	10.1
中国 (香港を除く)	76,046	86,170	6.7	13.3	中国 (香港を除く)	94,172	100,683	9.7	6.9
ASEAN	23,323	25,309	2.0	8.5	ASEAN	35,647	40,361	3.9	13.2
シンガポール	6,708	6,929	0.5	3.3	ベトナム	8,806	9,609	0.9	9.1
マレーシア	4,750	5,023	0.4	5.7	マレーシア	7,643	8,783	0.8	14.9
タイ	4,397	4,690	0.4	6.7	タイ	5,376	5,971	0.6	11.1
ベトナム	2,606	3,481	0.3	33.6	シンガポール	5,367	6,279	0.6	17.0
日本	18,307	19,531	1.5	6.7	日本	21,922	22,877	2.2	4.4
韓国	17,232	17,450	1.4	1.3	韓国	7,751	11,341	1.1	46.3
インド	9,784	10,685	0.8	9.2	インド	7,653	8,474	0.8	10.7
北米 (NAFTA)	127,357	134,066	10.5	5.3	北米 (NAFTA)	67,224	72,944	7.1	8.5
米国	106,822	111,495	8.7	4.4	米国	57,968	61,093	5.9	5.4
スイス	50,161	53,963	4.2	7.6	スイス	43,896	45,773	4.4	4.3
中東	35,857	32,305	2.5	△9.9	ロシア	26,470	31,457	3.0	18.8
湾岸諸国会議 (GCC)	26,814	22,503	1.8	△16.1	アフリカ	16,675	20,392	2.0	22.3
アフリカ	24,450	25,570	2.0	4.6	南アフリカ共和国	6,220	7,252	0.7	16.6
南アフリカ共和国	8,810	9,529	0.7	8.2	中南米 (メキシコを除く)	15,962	16,362	1.6	2.5
トルコ	21,853	21,456	1.7	△1.8	ブラジル	7,970	7,956	0.8	△0.2
ロシア	21,508	25,837	2.0	20.1	トルコ	15,462	16,210	1.6	4.8
中南米 (メキシコを除く)	18,976	19,330	1.5	1.9	中東	4,762	5,764	0.6	21.0
ブラジル	8,525	8,467	0.7	△0.7	湾岸諸国会議 (GCC)	2,019	2,335	0.2	15.7
合計 (その他含む)	1,203,833	1,279,066	100.0	6.2	合計 (その他含む)	954,917	1,034,323	100.0	8.3

[注] ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド) に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] ドイツ連邦統計局

輸入が9.2%増と拡大した。また、電気機器 (8.1%) も10.9%増加した。ドイツ電気・電子工業連盟 (ZVEI) によると、医療機器やその他の電子機器を含む電気・電子関連産業の2017年の輸入は9.7%増の1,815億ユーロと4年連続で過去最高を更新した。化学品の輸入動向をみると、医薬品 (4.6%) の輸入は6.4%増加したほか、化学品輸入全体の3割を占める有機化学品とプラスチックがそれぞれ11.3%増、11.4%増となり、化学品 (13.3%) の輸入は8.3%増となった。そのほか、石油・石油製品 (5.0%) と天然ガス (2.4%) はそれぞれ20.9%増、17.9%増となった。

国・地域別にみると、全体の約6割を占めるEU (構成比57.1%) からの輸入は前年比7.1%増加した。そのうち、ユーロ圏 (36.9%) からの輸入は6.3%増にとどまった。欧州内では最大の輸入相手であるオランダ (8.8%) が昨年の減少から回復し、9.7%増となり、イタリア (5.4%) とオーストリア (4.0%) もそれぞれ8.1%増、6.6%増と伸びたものの、フランス (6.2%) からの輸入は2.2%減と低迷した。EUの非ユーロ圏 (20.2%) からは8.6%増と堅

調に推移した。英国 (3.6%) からの輸入は、主要品目の乗用車が10.4%減少、石油が24.1%減少した一方、2016年に輸入全体の5.4%を占めていた航空機が43.1%増加し、全体では4.3%増加となった。また、チェコ (4.5%) からは9.3%増、ポーランド (4.9%) からは9.8%増と中・東欧各国からの輸入が拡大した。

EU域外では、アジア大洋州 (構成比19.2%) からの輸入が10.1%増加した。そのうち、中国 (9.7%) からの輸入は6.9%増加し、2015年から3年連続でドイツにとって最大の輸入相手国となった。最大の輸入品目の通信機器が4.1%増加したほか、自動データ処理機械の輸入が7.7%増となり、同国からの輸入全体を大きく牽引した。

北米 (7.1%) からは、8.5%増加した。そのうち、米国 (5.9%) からは5.4%増となり、航空機・関連機器の輸入の落ち込みにより減少に転じていた2016年の減少から増加に回復した。品目別にみると、最大の輸入品目の乗用車が12.2%減少した一方で、医薬品は33.6%増加し、航空機も51.5%増となった。

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2016年	2017年	2016年	2017年
EU	38,994	59,525	55,101	81,168
ユーロ圏	31,485	47,659	45,532	73,838
オランダ	19,081	29,887	20,754	24,369
ルクセンブルク	2,446	△1,705	14,167	31,063
スペイン	2,835	1,252	3,969	5,960
アイルランド	△559	7,664	3,179	2,275
ベルギー	5,583	1,076	49	△8,276
イタリア	△1,165	561	1,457	2,770
オーストリア	△2,292	1,896	816	4,652
フランス	4,018	6,900	401	7,857
非ユーロ圏	7,509	11,867	9,568	7,330
英国	8,225	54	5,702	4,290
ポーランド	751	478	3,122	2,447
ハンガリー	57	3,207	1,603	1,135
スウェーデン	△1,878	3,509	△3,839	△2,408
スイス	3,760	4,002	1,811	4,555
トルコ	30	439	852	1,407
ロシア	△176	△114	103	1,609
北米	6,149	4,750	10,710	12,522
米国	4,466	4,465	10,653	11,661
アジア大洋州	2,726	1,948	6,941	8,516
中国(香港、台湾を除く)	△240	△532	4,677	3,432
香港	849	372	992	1,208
日本	889	1,380	500	△216
韓国	935	863	203	691
台湾	△28	98	6	230
シンガポール	679	△578	△1,494	263
中南米	3,864	△1,187	6,982	△284
メキシコ	960	△251	2,274	2,607
ブラジル	4	188	△449	△188
アフリカ	△378	47	1,111	570
中近東	24	273	496	1,037
合計(その他含む)	51,816	69,548	82,985	111,797

[注] △は投資引き揚げ超過。

[出所] ドイツ連邦銀行

■ユーロ圏からの投資は大幅増

ドイツ連邦銀行によると、2017年の対内直接投資額は前年比34.2%増の695億4,800万ユーロとなった。ドイツ貿易投資促進機関(GTAI)によると、2017年の国外からの投資案件数は3,835件と2016年の3,651件に比べ増加した。このうち、拡張・移転を含めたグリーンフィールド投資件数は前年比34件減の1,910件であった。国籍別で見ると、米国からのグリーンフィールド投資件数が276件と最多で、次いで中国からの投資が218件、スイスからの投資が204件と続いた。M&A案件数は2016年の1,707件から増加し、1,925件となった

2017年の対内直接投資の動向を国・地域別にみると、EU域内からの直接投資は595億2,500万ユーロと2016年に比べ約1.5倍となった。うち、ユーロ圏からは476億5,900万ユーロだった。オランダからの投資は298億8,700万ユーロと前年比で約1.6倍となった。一方、ベルギーからは10億7,600万ユーロと大幅に減速となった。非ユーロ圏からの直接投資は118億6,700万ユーロと前年比で加速した。スウェーデンからの投資が2016年の引き揚げ超過から持ち直し、35億900万ユーロであった。一方、英国からの投資が5,400万ユーロと大きく減少した。

2017年の北米からの直接投資は、47億5,000万ユーロと2016年に比べ減少した。うち、米国からの直接投資は44億6,500万ユーロと前年比で減速したが、EU域外では2016年に引き続き最大の投資国だった。米国からの直接

表5 ドイツの主な対内直接投資事例(2017年~2018年6月)

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
IT	IBM	米国	2017年2月	約2億ユーロ	ミュンヘンにワトソンIoTセンターを開設。IoT事業におけるグローバル拠点という位置付け。
機械	クーカ	中国	2017年7月	非公表	中国の家電メーカー大手美的集団参加のクーカは、アウグスブルクの本社機能を増強。生産拠点やトレーニングセンター、スタートアップなどを育成するクーカキャンパスを開設すると発表。
小売	アマゾン	米国	2017年10月	非公表	チュービンゲンにAI研究施設を開設することを発表。
化学	旭化成	日本	2017年10月	非公表	自動車用途、環境・エネルギー関連などの情報収集、新事業開発のための欧州R&Dセンターをドルマーゲンに開設。
化学	東洋紡	日本	2017年8月	非公表	新会社トーヨーボーケミカルズヨーロッパ(TEU)を設立、営業活動を開始し、欧州におけるフィルム、スペシャリティケミカル事業を拡大。
自動車・同部品	住友理工	日本	2018年6月	1,000万ユーロ	ドイツの自動車用防振ゴムの研究開発販売子会社の新たな研究開発棟を新設することを発表し、着工。電動車内装品のシステム開発などに取り組む。

<M&A>

業種	被買収企業(事業)	買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍			
自動車・同部品	シュタルグループ	LKQコーポレーション	米国	2018年5月	15億ユーロ	自動車のスペア部品、工具、付属品などの卸売業者の買収すると発表。
スポーツ	アディダス	KPSキャピタルパートナーズLP	米国	2017年10月	4億2,500万ドル	米投資会社がアディダスのゴルフ用品部門を買収。
自動車・同部品	オバロ	ナプテスコ	日本	2017年3月	8,200万ユーロ	自動車向けシステム製品を製造メーカーの株式取得完了を発表。同社の拠点を新たな欧州開発・生産拠点設立に活用することも検討している。
サービス	ブッフビンダー	ヨーロッパカー	フランス	2017年9月	非公表	バン・トラック事業に強みを持つレンタカー業企業を買収すると発表。
医療	バイオテスト	科瑞集団(Creat Group Corporation)	中国	2018年1月	非公表	医薬品メーカーを買収。
IT	ATSアドバンスド・テレマティック・システムズ	HERE	オランダ	2018年1月	非公表	自動車向けソフトウェア企業を買収。この買収により、HEREは自動車向けの位置情報やクラウドサービスのプロバイダーとしての地位を強化する。
機械	グラマー	寧波継峰汽車零部件(NINGBO JIFENG)	中国	2018年5月	非公表	自動車や鉄道車両、航空機の座席を手掛けるグラマーの買収に合意したを発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表6 ドイツの主な対外直接投資案件（2017年～2018年6月）

＜M&A以外＞					
業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
半導体	インフィニオンテクノロジーズ	オーストリア	2018年5月	16億ユーロ	フィラッハの拠点に新たな工場を開設すると発表。400人の新規雇用を創出する予定。
医療	ビー・ブラウン	ハンガリー	2018年1月	1億ユーロ	静脈キット工場を建設する計画を発表。400人の新規雇用を創出する予定。
機械	シーメンス	英国	2018年3月	3000万ユーロ	子会社マテリアル・ソリューションズの本社所在地の中西部ウスターで新たな生産設備を開設することを発表。3Dプリンターを導入する。50人の新規雇用を創出する予定。
宿泊	モーターワン	スペイン	2018年1月	非公表	スペイン初進出、バルセロナに第1号店を開設。
機械	キオン	チェコ	2017年3月	700万ユーロ	工場の拡張を発表。2018年夏から生産を開始予定。200人前後の新規雇用を創出する予定。
金融	ドイツ銀行	米国	2017年3月	非公表	ニューヨークに「イノベーションラボ」を設立したと発表。
食品	ハリボ	米国	2017年3月	非公表	菓子の生産拠点を開設すると発表。2020年に操業を開始予定。
機械	シーメンス	インド	2017年6月	非公表	南部カルナタカ州と提携し、同州の4カ所に研修機能を備えた研究拠点「センター・オブ・エクセレンス（COE）」を設置すると発表。
自動車・同部品	コンチネンタル	中国	2017年10月	非公表	中国聯合網絡通信（チャイナユニコムスマートコネクション）とモビリティ分野での合弁会社を設立。中国市場で高度道路交通システム（ITS）を提供。
化学	BASF	ベトナム	2018年1月	非公表	南部ティエンザン省に農業研究施設「アグソリューション・ファーム」を開設。
自動車・同部品	ダイムラー	ポーランド	2018年2月	非公表	ヤウォルにエンジン工場の建設を開始。
自動車・同部品	コンチネンタル	ハンガリー	2018年5月	非公表	ブダペストに深層機械学習コンピテンスセンターを開設。
自動車・同部品	ロバート・ボッシュ	ポルトガル	2018年5月	非公表	ブラガ（Braga）に自動運転車向けのセンサーやソフトウェアを開発する技術センターを開設したと発表。100人の新規雇用を創出する予定。

＜M&A＞						
買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
グラマー	自動車部品	トレド・モールドイング・アンド・ダイ	米国	2018年5月	2億7,100万ドル	自動車向けの熱可塑性樹脂製品などのメーカーを買収合意を発表。
マーレ	自動車部品	ナガレス	スペイン	2017年5月	非公表	自動車向け電子部品メーカーの買収。
ヘンケル	化学品	ナトゥーラ・ラボラトリオス	メキシコ	2017年9月	非公表	プロ用ヘアケアメーカーの買収完了を2017年9月に発表。
GEA	機械	Vipoll	スロベニア	2017年11月	非公表	飲料のボトリング機械メーカーを買収。
SAP	ソフトウェア	カリダス・ソフトウェア	米国	2018年4月	非公表	営業支援ソフトウェアメーカーを買収。
プレターク	化学品	ラジ・ベトロ・スペシャリティーズ	インド	2018年5月	非公表	産業向けの接着剤や塗料、石油・ガスなどを取り扱う化学品商社の株式65%を取得。
フォルクスワーゲン	自動車	リマック・アウトモビリティ	クロアチア	2018年6月	非公表	電気自動車メーカーの株式一部を取得と2018年6月に発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

投資動向に関して、IT大手のIBMが2017年2月、モノのインターネット（IoT）事業におけるグローバル拠点として、約2億ユーロ投資し、ミュンヘンにワトソンIoTセンターを開設した事例があった。

アジア大洋州からの投資は前年に比べ減少し、19億4,800万ユーロにとどまった。そのうち、中国からの投資は金額ベースでは、5億3,200万ユーロの引き揚げ超過となったが、グリーンフィールド投資件数は第2位だった。具体例として、中国家電大手の美的集団に買収されたドイツ産業用ロボット大手でインダストリー4.0の主要プレーヤーの一つであるクーカ（KUKA）が2017年7月、アウグスブルクの本社機能を強化すると発表した事例が挙げられる。

■ EUおよび米国への直接投資が増加

ドイツ連邦銀行によると、2017年の対外直接投資は

1,117億9,700万ユーロと前年の829億8,500万ユーロに比べ増加した。対外直接投資を国・地域別にみると、EU域内向けは811億6,800万ユーロと前年の551億100万ユーロに比べ増加した。うち、ユーロ圏への投資は738億3,800万ユーロだった。ルクセンブルクへの投資は310億6,300万ユーロで、EU域内では最大の投資先だった。オランダは243億6,900万ユーロと前年に比べ増加。フランスへの投資は2016年から加速し、78億5,700万ユーロとなった。EUの非ユーロ圏への直接投資は73億3,000万ユーロと前年に比べ減少した。うち、対英直接投資は42億9,000万ユーロと2016年に比べ減少した。中・東欧では、2016年より減少したもののポーランドへの投資が大きく、24億4,700万ユーロだった。2018年に入っても2月に自動車大手のダイムラーがヤウォルにエンジン工場の建設を開始した事例があった。

北米向けの直接投資は125億2,200万ユーロと2016年の

107億1,000万ユーロに比べ増加した。うち、米国へは116億6,100万ユーロと前年比で微増。ドイツ企業にとってルクセンブルク、オランダに次ぐ投資先となった。ドイツ銀行が2017年3月、ニューヨークにイノベーションラボを設立したなどの事例があった。

アジア大洋州への投資は、85億1,600万ユーロと前年より増加した。うち、中国向けは34億3,200万ユーロと同地域で最大の投資先となった。自動車部品メーカーのコンチネンタルは2017年10月、中国通信キャリアの中国聯合通信（チャイナ・ユニコム）の完全子会社、聯通智網科技（ユニコム・スマート・コネクション・テクノロジー）と合弁会社を上海に設立し、高度道路交通システムなど最先端の技術開発に取り組む。一方、日本への投資は2億1,600万ユーロの引き揚げ超過となった。

南西アジアでは、インドでの案件発表が目立ち、シーメンスが2017年6月に研究拠点を4カ所に新設すると発表したほか、化学品大手のプレンタークが12月に石油・ガス会社の株式取得を発表している（取得完了は2018年5月）。

■日独貿易が大幅拡大

2017年の対日貿易は、輸出が195億3,100万ユーロと前年比で6.7%増、輸入は228億7,700万ユーロと4.4%増加し、輸出入ともに拡大した。日本はドイツの輸出相手国として2016年と同じ17位になり、輸入相手国としても2016年と同位の15位だった。対日輸出を主要品目別にみると、最大の輸出品目の乗用自動車（構成比25.4%）が前年比9.8%増加したほか、医薬品（5.8%）が39.9%増と大きく増加した。

対日輸入では、自動車部品（3.9%）が前年比で12.9%減となったものの、主要輸入品目である乗用自動車（10.2%）がドイツ国内での需要増を受けて12.3%増と

なったほか、計測機器（6.0%）が10.7%増、その他産業用機械（2.7%）が31.9%増と拡大し、輸入をけん引した。

2017年の日本からの対内直接投資は、13億8,000万ユーロと2016年の8億8,890万ユーロに比べ増加した。GTAIによると、2017年の日本からのグリーンフィールド投資案件は79件と2016年の70件から増加した。日本企業の投資案件としては、旭化成が2017年10月、新規事業開発の加速および事業の拡大を図るため、ドルマーゲンに欧州R&Dセンターを開設したほか、東洋紡が同年8月、欧州におけるフィルム、スペシャリティケミカル事業拡大のため、新会社トーヨーボーケミカルズヨーロッパ（TEU）を設立し、営業活動を開始した。また、ナブテスコは2017年3月に8,200万ユーロで自動車向けシステム製品メーカーの買収完了を発表している。

日本への直接投資は2億1,600万ユーロの引き揚げ超過となり、2016年の5億ユーロからマイナスに転じたが、投資案件をみると、特殊ガラスメーカーのショットが2017年12月、日本における優位性を高めるため、自動車等向け電子部品を製造しているNECとの合弁会社で、NEC SCHOTTコンポーネンツの株式を取得し、完全子会社化した。

ジェトロが実施した2017年度「欧州進出日系企業実態調査」によると、「人材の確保」を経営上の問題として挙げたドイツ進出日系企業の割合は55.9%と最も高かった。ドイツ経済の好調さを受け、失業率が低水準に推移しているため、特に中小規模の企業にとって、優秀な人材の確保が深刻な問題となっている。また、「労働コストの高さ」を挙げた日系企業も46.5%を占め、ドイツ進出日系企業にとって人材の確保および労働コストの高さが2016年に引き続き、ビジネス上の障壁となっていることが明らかになった。その他、44.1%の在独日系企業が「欧州の政治・社会情勢」を課題として挙げた。

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用自動車	4,526	4,970	25.4	9.8	乗用自動車	2,073	2,327	10.2	12.3
その他医薬品	1,383	1,382	7.1	△0.1	その他電気機器	1,630	1,647	7.2	1.0
医薬品	815	1,141	5.8	39.9	事務用機器	1,373	1,462	6.4	6.5
計測機器	828	877	4.5	5.9	計測機器	1,250	1,383	6.0	10.7
自動車部品	561	637	3.3	13.5	熱電子管・半導体	1,184	1,313	5.7	10.9
オーガニック・インオーガニック化合物	427	427	2.2	0.0	自動車部品	1,014	884	3.9	△12.9
航空機・関連機器	283	416	2.1	47.4	通信機器	628	641	2.8	2.2
その他の産業用機械	348	408	2.1	17.2	その他の産業用機械	472	622	2.7	31.9
電気回路開閉機器	323	396	2.0	22.6	電気回路開閉機器	577	619	2.7	7.3
内燃機関	360	318	1.6	△11.7	その他化学工業生産品	686	592	2.6	△13.6
合計（その他含む）	18,307	19,531	100.0	6.7	合計（その他含む）	21,922	22,877	100.0	4.4

〔出所〕 ドイツ連邦統計局